

2025年2月20日

各 位

会 社 名 相鉄ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 滝澤 秀之
(コード番号 9003 東証プライム)
問 合 せ 先 経営戦略室部長 森 肇
(TEL. 045-319-2043)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年2月6日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいた
します。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに
関連して実施したものです。

なお、2025年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して
一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず
当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で
行うようお願いします。

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月20日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 肇 TEL 045-319-2043
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	222,588	16.4	33,051	54.6	32,139	59.1	23,057	65.3
2024年3月期第3四半期	191,158	7.5	21,379	114.8	20,194	126.8	13,952	154.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 22,334百万円 (54.8%) 2024年3月期第3四半期 14,426百万円 (87.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	235.34	—
2024年3月期第3四半期	142.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	727,601	181,232	24.9
2024年3月期	715,383	164,732	23.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 181,160百万円 2024年3月期 164,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,200	8.2	35,000	20.8	32,800	21.5	20,800	29.4	212.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	98,145,499株	2024年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	174,347株	2024年3月期	172,508株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	97,972,106株	2024年3月期3Q	97,974,511株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、不動産分譲業での販売戸数増加などにより、増収・増益となりました。

営業収益は2,225億8千8百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は330億5千1百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益は321億3千9百万円（前年同期比59.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は230億5千7百万円（前年同期比65.3%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設し、お客様の利便性向上を図るとともに、海老名駅を除く全ての駅でホームドアの運用を開始し、安全性向上を図りました。また、新横浜駅の南改札口に字幕表示システムを設置し、訪日外国人をはじめ、駅をご利用いただくお客様へのサービスレベル向上や快適性向上を図るとともに、引き続き、海老名駅改良工事及び鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。さらに、「相鉄新横浜線 通勤定期券 新規購入・区間変更キャンペーン」や「ゆめきぼ切符キャンペーン」を実施したほか、「羽沢横浜国大駅 開業5周年記念入場券セット」を販売するなど、沿線の魅力向上に努めました。

バス業におきましては、2025年3月31日までの期間限定で、よこはま動物園ズーラシア開業25周年を記念し、相鉄バス一日乗車券と同園の入園券をセットにした「ズーラシア入園券+相鉄バス一日乗車券」の販売を開始いたしました。また、10月1日より横浜市交通局から136系統（中山駅前～よこはま動物園～よこはま動物園北門）の移管を受けたほか、11月2日より横浜駅西口～三井アウトレットパーク横浜ベイサイド間の直行バスの運行を開始いたしました。さらに、運行受託した横浜市旭区旭北地区でのオンデマンド交通実証実験が、12月2日より始まりました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は328億1千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は45億9千8百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、「ゆめが丘ソラトス」内に「そうてつローゼンゆめが丘ソラトス店」を開業いたしました。インストアペーカリー「葉山ボンジュール」では、フェリス女学院大学とのコラボレーションによる「地産地消」と「フードロス」に配慮したパン8種類を販売いたしました。既存店舗では、横浜市泉区の「そうてつローゼン山手台店」をはじめとする11店舗で改装を実施し、店舗の活性化を図りました。また、11月より成瀬店ほか2店舗において、クイックコマースの新サービス「Yahoo!クイックマート」を導入し、収益力の拡大に努めました。

その他流通業におきましても、顧客ニーズの変化に対応し収益力を強化するため、最新のMD（マーチャンダイジング）を取り入れた駅構内コンビニエンスストアの改装工事や、駅構内への様々な種類の自動販売機の新規展開を行うなど、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は714億3千2百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は1億3千7百万円（前年同期は営業利益3億9千7百万円）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市神奈川区の「THE YOKOHAMA FRONT TOWER」、埼玉県川口市の「グレースシア川口 碧の杜」及び海老名市の「セントガーデン海老名」の集合住宅並びに横浜市瀬谷区の「グレースシアライフ横浜瀬谷スクエア」、横浜市青葉区の「グレースシアライフ青葉市が尾」及び横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜希望ヶ丘」の戸建住宅217戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の施設建築物「THE YOKOHAMA FRONT」において、商業エリア及び東急(株)との複合施設「Vlag yokohama (フラグヨコハマ)」を6月に開業、ゆめが丘駅前の大規模集客施設「ゆめが丘ソラトス」を7月に開業するとともに、星川駅～天王町駅間高架下の「星天qlay (ホシテンクレイ)」Eゾーンの一部を開業し、残りの区画についても開業に向けた準備に注力する等、魅力ある沿線の街づくりを推進いたしました。また、5月には、当社グループとして初となる、オーストラリアでの事業展開として、シドニー所在のオフィス・商業複合施設「60 Margaret Street」への出資を行うとともに、7月には、不動産ファンド事業への参入を目的として、相鉄不動産投資顧問(株)を設立、9月には、「横浜駅西口大改造構想」を発表し、横浜駅西口周辺の大規模再開発構想の本格検討に着手しました。さらに、10月に仙台市の工場兼事務所の大规模用地を取得、11月に当社グループ初の物流施設開発となる「CREDO羽村」の竣工等、引き続き事業基

盤の拡充に努めました。「相鉄ジョイナス」などショッピングセンターでは、3月にスタートした相鉄グループ共通の「相鉄ポイント」を活用した販売促進の強化を図りました。また、SDGsの取り組みとして、「ゆめが丘ソラトス」及び「CREDO羽村」では「太陽光パネル設置」、飲食店から排出される廃油の「SAF（持続可能な航空燃料）」への再生利用のほか、「相鉄ジョイナス」、「ジョイナステラス」及び「ゆめが丘ソラトス」では、お客様が不要になった衣料品を回収する「するーぷ」を設置する等、積極的に展開しました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は568億8百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益は166億4千7百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、顧客基盤拡大のため、THE YOKOHAMA FRONT TOWER居住者向けのレストラン会員募集やホテル内で最高レベルのステイタスを享受できる新たなメンバーシッププログラム「Vamos CLUB」を発足させました。また、施設面では、DXに対応した最新のトレーニング機器を完備したスポーツクラブ、音響映像や演出で最新の設備を導入した宴会場の改装に取り組み、開業26周年を迎えた9月24日には、ペストリーショップ「ドーレ」をリニューアルオープンいたしました。宿泊特化型ホテルにおいては、6月20日に相鉄ホテルズ ザ・スプラジールブランドとして国内初となる「ザ・スプラジール横浜」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は499億8百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は102億9千2百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、引き続き自動清掃ロボットを使用するとともに、新たにAI建物管理クラウドシステムを導入する等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における臨時業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は202億5千4百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は18億6百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、有形固定資産について、棚卸資産への振替えはあったものの取得による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べて122億1千8百万円増加し、7,276億1百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により42億8千1百万円減少し、5,463億6千8百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして4,041億3千5百万円となり、62億6千万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により164億9千9百万円増加し、1,812億3千2百万円となりました。なお、自己資本比率は24.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日に公表しました数値から変更しております。

主にホテル業の業績が前回発表予想を上回って推移することを見込み、営業収益は2,922億円（前回予想比0.2%増）、営業利益は350億円（前回予想比4.2%増）、経常利益は328億円（前回予想比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は208億円（修正なし）を見込んでおります。

2025年3月期 通期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	291,700	33,600	30,600	20,800	212.31
今回発表予想（B）	292,200	35,000	32,800	20,800	212.31
増減額（B－A）	500	1,400	2,200	0	－
増減率（％）	0.2	4.2	7.2	0	－
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	270,039	28,965	26,995	16,080	164.13

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,664	22,700
受取手形及び売掛金	21,401	14,793
営業投資有価証券	9,885	15,668
棚卸資産	38,747	63,585
その他	15,742	9,541
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	103,435	126,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,499	212,045
機械装置及び運搬具（純額）	36,215	33,816
土地	278,059	262,894
使用権資産（純額）	15,375	14,304
建設仮勘定	15,082	6,144
その他（純額）	5,650	7,179
有形固定資産合計	547,882	536,385
無形固定資産		
のれん	90	39
借地権	3,546	3,547
その他	4,903	4,060
無形固定資産合計	8,540	7,647
投資その他の資産		
投資有価証券	15,644	16,861
長期貸付金	2,127	1,370
退職給付に係る資産	19,967	20,351
繰延税金資産	3,574	3,352
その他	14,731	15,871
貸倒引当金	△522	△522
投資その他の資産合計	55,524	57,284
固定資産合計	611,947	601,317
資産合計	715,383	727,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,194	8,587
短期借入金	57,942	61,786
1年以内償還社債	20,000	10,000
リース債務	1,498	1,497
未払法人税等	7,061	5,179
契約負債	5,288	5,004
賞与引当金	2,420	938
その他の引当金	146	143
資産除去債務	43	—
その他	36,930	29,773
流動負債合計	139,526	122,911
固定負債		
社債	165,000	175,000
長期借入金	154,932	157,348
リース債務	17,498	16,226
再評価に係る繰延税金負債	23,210	23,210
退職給付に係る負債	17,851	17,262
長期預り敷金保証金	27,615	28,413
資産除去債務	4,203	5,295
その他	812	699
固定負債合計	411,123	423,457
負債合計	550,650	546,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,981
利益剰余金	88,509	105,701
自己株式	△359	△364
株主資本合計	153,933	171,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	6,383
土地再評価差額金	△410	△375
為替換算調整勘定	△648	△943
退職給付に係る調整累計額	5,716	4,974
その他の包括利益累計額合計	10,718	10,038
非支配株主持分	80	71
純資産合計	164,732	181,232
負債純資産合計	715,383	727,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	191,158	222,588
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	123,173	137,719
販売費及び一般管理費	46,605	51,817
営業費合計	169,778	189,536
営業利益	21,379	33,051
営業外収益		
受取利息	175	193
受取配当金	197	281
持分法による投資利益	—	238
為替差益	665	959
受託工事事務費戻入	23	45
雑収入	239	196
営業外収益合計	1,301	1,915
営業外費用		
支払利息	2,189	2,439
雑支出	296	388
営業外費用合計	2,485	2,827
経常利益	20,194	32,139
特別利益		
固定資産売却益	27	1,218
固定資産受贈益	1	1
投資有価証券売却益	3	156
工事負担金等受入額	170	—
補助金	520	150
受取補償金	—	450
移転補償金	10	—
特別利益合計	732	1,976
特別損失		
固定資産売却損	4	21
固定資産除却損	210	204
固定資産圧縮損	672	916
減損損失	52	—
事業撤退損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	941	1,142
税金等調整前四半期純利益	19,986	32,973
法人税、住民税及び事業税	5,461	9,373
法人税等調整額	673	544
法人税等合計	6,135	9,918
四半期純利益	13,851	23,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,952	23,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	13,851	23,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	323
為替換算調整勘定	82	△464
退職給付に係る調整額	△141	△742
持分法適用会社に対する持分相当額	150	162
その他の包括利益合計	575	△720
四半期包括利益	14,426	22,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,423	22,342
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の当期首残高が47百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」及び「土地」等23,612百万円を保有目的の変更により、流動資産の「棚卸資産」に振り替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	31,149	72,522	32,987	40,123	14,375	191,158	—	191,158
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	476	6	3,065	358	4,095	8,001	△8,001	—
計	31,626	72,528	36,053	40,481	18,470	199,159	△8,001	191,158
セグメント利益	3,542	397	9,589	6,550	1,317	21,397	△18	21,379

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	32,333	71,476	53,586	49,610	15,581	222,588	—	222,588
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	484	△44	3,222	297	4,672	8,633	△8,633	—
計	32,817	71,432	56,808	49,908	20,254	231,222	△8,633	222,588
セグメント利益 又は損失(△)	4,598	△137	16,647	10,292	1,806	33,206	△154	33,051

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	17,492百万円	18,162百万円
のれんの償却額	157	51

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山博樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。